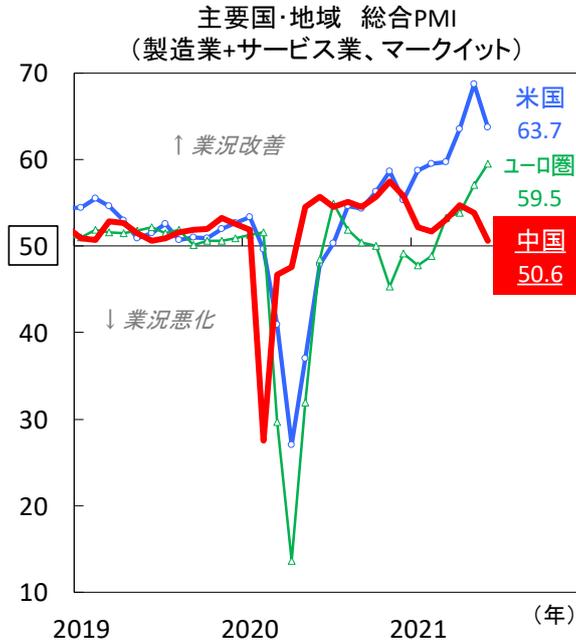


金融市場ではデルタ変異株への警戒感も浮上、正念場迎える主要国景気

● 中国は世界景気減速の先行指標となるのか？



■ 悪材料目立つ金融市場、楽観論に揺らぎも

先週の株式市場は、デルタ変異株への懸念に加え、中国当局による海外上場企業の規制強化などもあり不安定な展開でした。米国中心に金利低下基調も鮮明化、当初は株式市場に歓迎された金利低下は、先行きの景気減速を先取りする動きと捉えられ始めている節もあります。

■ 正常化へ真価問われる今年後半の世界経済

ワクチン接種で感染収束というシナリオを疑いなく織り込んでいた市場は、英国などワクチン先行国に見られる感染再拡大の動きに神経を尖らせています。昨年春の中国を皮切りに、米国、欧州と続いた景気回復のすそ野拡大の流れが完全に定着するか正念場を迎えています。

■ コロナ後の景気回復の先頭に立つ中国は？

その中国では景気の減速感が目立ち始めています。景気面だけ見れば、コロナ後の世界的回復の先頭に立つ存在ただけに足元の動きは要注意です(上図)。15日公表の主要指標を含め、中国当局が小刻みに行う景気支援策が奏功し、底堅めに向かうかも焦点です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/12 月

- ★ (英) 経済活動制限全面解除の最終判断

7/13 火

- (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+5.0%、6月:(予)+4.9%
除く食品・エネルギー
5月:+3.8%、6月:(予)+4.0%
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 5月:+27.9%、6月:(予)+23.1%
輸入 5月:+51.1%、6月:(予)+30.0%

7/14 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- ★ (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%

7/15 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～16日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0.0%→(予)0.0%
- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月:+17.4%、7月:(予)+18.5%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月:+30.7%、7月:(予)+28.3%
- ★ (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期:+18.3%、4-6月期:(予)+8.1%
- ★ (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月:+8.8%、6月:(予)+7.9%
- ★ (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月:+12.4%、6月:(予)+11.0%
- ★ (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
5月:+15.4%、6月:(予)+12.5%

7/16 金

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月:▲1.3%、6月:(予)▲0.4%
- ★ (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
6月:85.5、7月:(予)86.5

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(独)ドイツ、(英)英国、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,940.42	-842.86	▲2.93
	TOPIX		1,912.38	-43.93	▲2.25
米国	NYダウ(米ドル)		34,870.16	83.81	0.24
	S&P500		4,369.55	17.21	0.40
	ナスダック総合指数		14,701.92	62.59	0.43
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		457.67	0.86	0.19
ドイツ	DAX®指数		15,687.93	37.84	0.24
英国	FTSE100指数		7,121.88	-1.39	▲0.02
中国	上海総合指数		3,524.09	5.33	0.15
先進国	MSCI WORLD		3,053.12	7.03	0.23
新興国	MSCI EM		1,318.18	-37.21	▲2.75

リート		(単位:ポイント)	7月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		305.77	6.53	2.18
日本	東証REIT指数		2,174.61	12.45	0.58

10年国債利回り		(単位:%)	7月9日	騰落幅
日本			0.030	-0.013
米国			1.361	-0.069
ドイツ			▲0.292	-0.057
フランス			0.053	-0.042
イタリア			0.767	-0.008
スペイン			0.360	-0.016
英国			0.659	-0.045
カナダ			1.329	-0.045
オーストラリア			1.346	-0.090

為替(対円)		(単位:円)	7月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.14	-0.90	▲0.81
ユーロ			130.77	-0.92	▲0.70
英ポンド			153.08	-0.39	▲0.25
カナダドル			88.47	-1.64	▲1.82
オーストラリアドル			82.44	-1.10	▲1.32
ニュージーランドドル			77.04	-0.98	▲1.26
中国人民元			16.999	-0.152	▲0.89
シンガポールドル			81.483	-0.928	▲1.13
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7580	-0.0059	▲0.77
インドルピー			1.4786	-0.0114	▲0.77
トルコリラ			12.696	-0.066	▲0.52
ロシアルーブル			1.4781	-0.0367	▲2.42
南アフリカランド			7.765	-0.022	▲0.28
メキシコペソ			5.539	-0.071	▲1.27
ブラジルリアル			20.934	-1.009	▲4.60

商品		(単位:米ドル)	7月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		74.56	-0.60	▲0.80
金	COMEX先物(期近物)		1,810.60	27.30	1.53

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年7月2日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年7月9日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 直近の景況感は上向くも、政府は再び東京都に緊急事態宣言を発令

■ 景況感は現状、先行きともに持ち直す

6月景気ウォッチャーは現状判断DIが47.6（5月：38.1）と中立水準の50を下回るものの（図1）、景況感は持ち直しました。一部地域での緊急事態宣言解除（～6月20日）や新型コロナワクチンの接種進展が好感されたとみられます。構成項目は住宅関連を除いて上昇し、感染対策下で低調だった飲食やサービス関連が急回復したほか、製造業や雇用関連は50を大きく上回りました。先行き判断DIも52.4（同：47.6）と2カ月連続で上昇し、景気判断理由のコメントをみるとワクチン普及による経済正常化を期待する声が多くみられました。他方、足元のコロナ感染再拡大を受け、政府は東京都に4回目の緊急事態宣言（7月12日～8月22日）を発令しました。当面は感染状況が重石となりそうですが、景況感はワクチン期待を背景に振れを伴いながらも上向きで推移するとみえます。

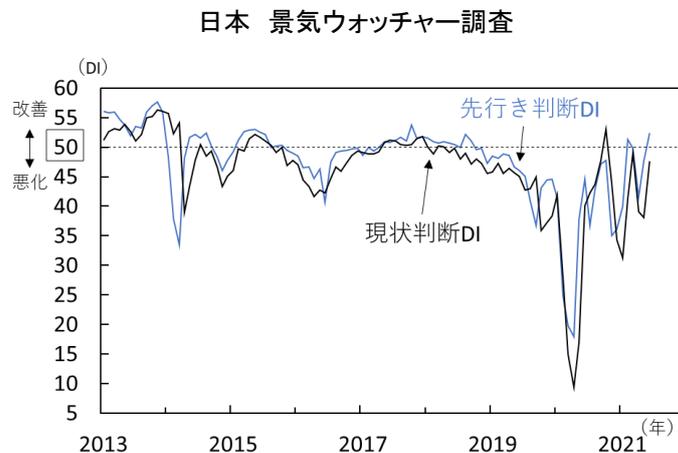
■ 4-5月の個人消費は低迷が続く

5月消費活動指数は前月比▲3.7%（4月：▲1.3%）と2カ月連続で減少しました（図2）。財別では非耐久財が同▲1.6%（同▲0.2%）、耐久財が同▲4.9%（同+0.3%）、サービスが同▲5.2%（同▲1.0%）と総じて減少しました。緊急事態宣言に伴い飲食店や大型商業施設への営業規制が強化されたほか、半導体不足で自動車販売台数が減少した影響とみられます。4-5月は前期比▲1.7%（1-3月期：▲3.2%）と個人消費の低迷が続きます。6月は一部地域での宣言解除で人流が増加し、消費は一時的に持ち直したとみえます。ただし、7月以降も首都圏を中心に感染対策が継続されるなか、当面の消費は緩やかな増加にとどまる可能性があります。

■ 日経平均株価は2週連続で下落

先週の日経平均株価は週間で2.9%下落しました。上場投資信託（ETF）の決算日を前に換金売りに伴う需給悪化が懸念されたほか、世界的なコロナ変異株の感染拡大や東京都への緊急事態宣言発令で経済正常化の遅れが嫌気されました。日経平均は週末に27,500円前後まで下落する場面もありましたが、その後は押し目買い需要が根強く、下げ幅を縮小しました。国内では5月下旬からワクチン接種が進む海外投資家が日本株を継続的に買い越すには至らず、感染抑制効果が確認されるまでは積極的な買いに転じにくいと考えます（図3）。他方、今月15日-16日に日銀の金融政策決定会合が開催されます。現行政策は維持されるとみえますが、6月会合で導入された金融機関の気候変動対応投融資をバックファイナンスする資金供給制度の骨子案が公表される予定です。（田村）

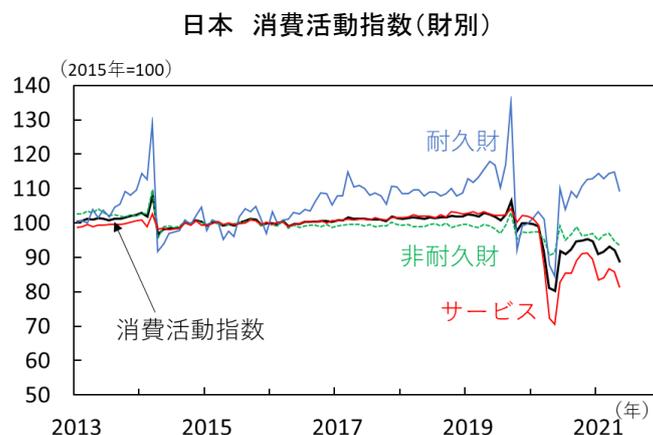
【図1】 先行き判断DIは4ヵ月ぶりに中立水準を上回る



注) 直近値は2021年6月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

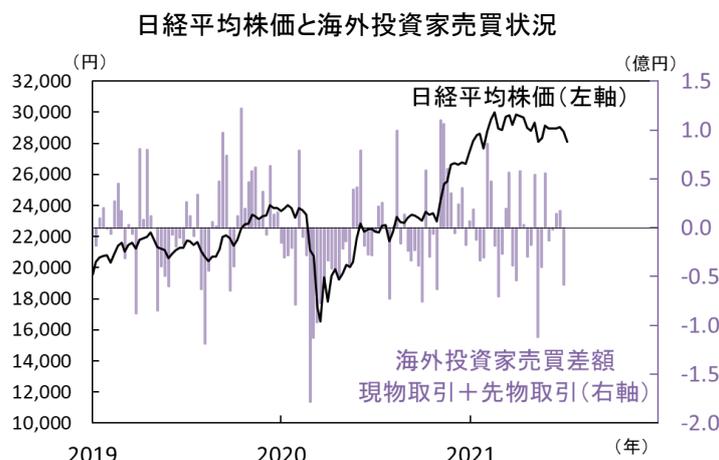
【図2】 5月は財、サービス消費ともに減少



注) 直近値は2021年5月。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は3週ぶりに大きく売り越し



注) 直近値は売買差額（株式市場での「買い」－「売り」）が2021年6月第5週。日経平均株価は同年7月9日、週末値。

出所) 東京証券取引所、日本経済新聞社より当社経済調査室作成

米国 強い景気回復が見込まれる一方、市場の高い目線に及ばない可能性も

■ 6月FOMC議事録は目新しい材料に欠く内容

先週のS&P500は+0.4%と上昇、週末に持ち直し、再度過去最高値を更新しました。一方、米10年債利回りは上昇したものの、1.3%台と低位での推移が継続しています。

先週7日、6月FOMC(連邦公開市場委員会)議事録が公表。テーパリング(資産購入減額)については、テーパリング開始の基準である、米経済の「一段と顕著な進展」には未だ距離があるものの、基準へ向けた進展が続くとの見方を提示しました。また、足元の住宅価格上昇を受け、MBS(住宅ローン担保証券)の早期購入減額についても議論されたものの、賛否両論分かれる形となりました。

その他利上げの議論についての記載は少なく、不確実性は高く結論を出すには時期尚早とするに留めました。インフレを巡っては、一過性の要因が大きいとの認識は維持されたものの、大多数の委員が、リスクが上振れに傾いていると判断したことが明らかになりました。ただし、6月FOMC後に各委員の発言にて既に示されていた論点も多く、議事録への市場の反応は限定的となりました。

■ 物価上昇や供給制約が景気の重石となるか

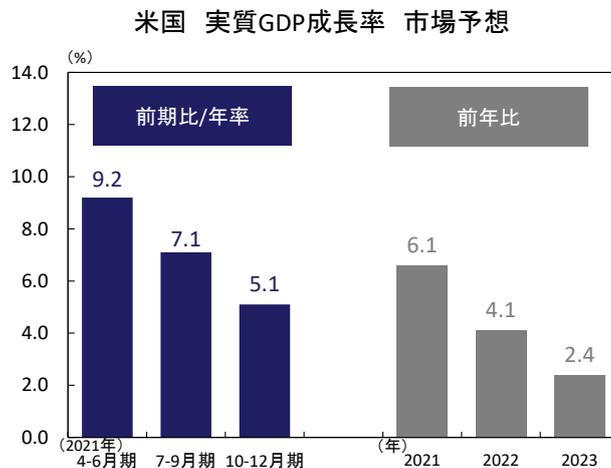
ここまでの米景気は、大規模な財政支援などを背景に想定以上の速度で回復してきました。一方、市場は新型コロナの鎮静化や、サービス消費の繰越需要の顕在化に加え、現金給付などで積みあがった余剰貯蓄の取り崩しなどを期待し、7-9月期も強い成長を見込んでいます(図1)。

しかし、足元で予想以上に長引く供給制約などが、景気回復ペースを鈍化させる懸念も残ります。6月ISM製造業・サービス業景気指数では、深刻な供給制約を背景に(図2)、製造業では生産の停止、サービス業では営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされているとのコメントが見られました。また、消費者信頼感では、価格上昇などを背景に、住宅や自動車、耐久財などの購買意欲後退が確認されており、財消費の伸び悩みも懸念されます(図3)。

他方、足元では米国でも新型コロナ変異株の感染が拡大し始めており、順調に回復すると見込まれていたサービス消費の足かせとなる可能性も浮上。引き続き、米景気は巡航速度を大きく上回る改善が期待されるものの、既に高く引きあがった市場の期待ほどの成長を実現できない可能性は高まりつつあるとみています。年後半の景気回復が想定以上に強くないとの見方が広まれば、足元で続く株価の増勢を鈍らせる可能性もあると考えます。

供給制約や物価に関して、今週は6月CPIが公表。自動車や娯楽・輸送サービス価格に加え、住宅需給のひっ迫を受けた家賃価格の動向にも注目が集まります。(今井)

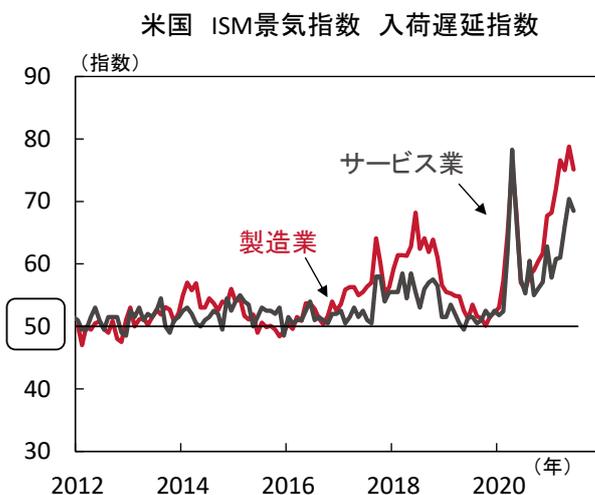
【図1】市場は巡航速度を大きく上回る景気回復を予想



注) 直近値は2021年7月9日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】供給制約の緩和ペースは緩慢、企業活動に影響も

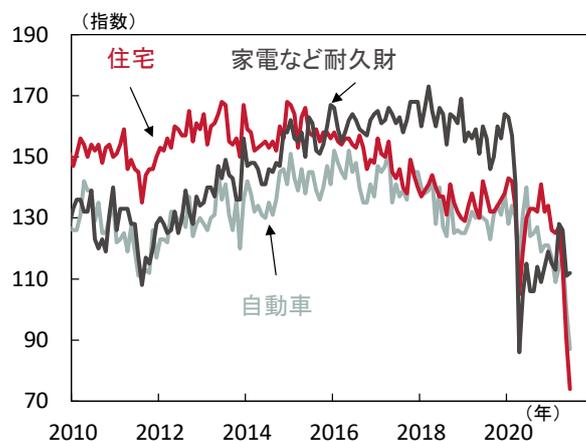


注) 直近値は2021年6月時点。50は入荷遅延の緩和・深刻化の節目。

出所) ISMより当社経済調査室作成

【図3】足元の物価上昇が景気回復の重石となる可能性

米国 ミシガン大学消費者信頼感指数 各種購買意欲



注) 直近値は2021年6月時点。

出所) ミシガン大学より当社経済調査室作成

欧州 景気回復期待は根強くも、回復を巡る不透明感も浮上

■ ユーロ圏の5月小売売上高は堅調に回復、 景況感指標も引続き高水準を維持

6日に公表されたユーロ圏の5月実質小売売上高（除く自動車）は前月比+4.6%と、概ね事前予想通りに反発。欧州主要国にて行動制限の緩和が進む中、衣料品等の非食料品（除く燃料）を中心とした力強い消費の回復を反映する結果となりました（図1）。直近まで域内消費者信頼感の改善は継続しており、夏季休暇シーズを控え、6月以降も、域内消費活動は堅調さが保たれる見込みです。

同日に公表されたドイツの7月ZEW景気指数も、行動制限の緩和に伴う足元の堅調な景気回復を反映。現況指数は21.9と、事前予想（同5.0）を大幅に上回って急上昇し、約2年ぶりにプラス圏まで上昇しています（図2）。6か月先見通しは63.3と、予想を超える低下となったものの、依然として高水準で推移。ユーロ圏の7月投資家センチメント指数も29.8と、前月から一段と改善し、先行きも景気回復基調が継続するとの期待は不変の様態です。

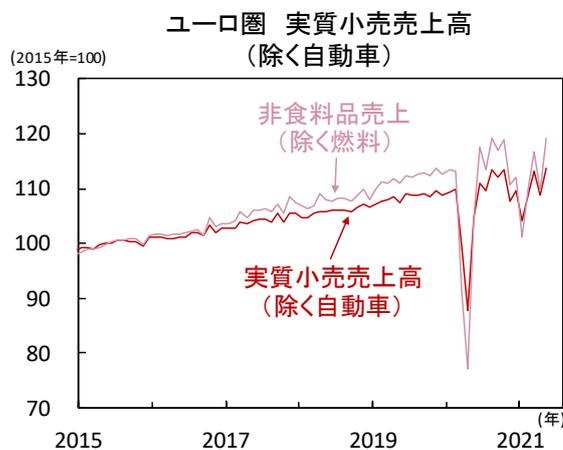
■ ドイツ生産活動は予想以上低迷、 過度な景気回復期待はやや後退へ

一方で、半導体不足に伴う自動車生産の低迷を主因に域内生産活動の弱含みは予想以上に長期化しそうです。6日に公表されたドイツの5月製造業受注は前月比▲3.7%と、事前の増加予想に反して大きく減少（図3）。供給制約が自動車生産を抑制する中、対国外向け自動車受注が急減し、製造業受注の落込みに大きく影響しました。翌日に公表されたドイツの7月鉱工業生産も事前予想に反して減少が継続。自動車生産の低迷が当面はドイツやユーロ圏の景気回復を抑制するとの懸念も強まっています。

加えて、欧州主要国では、より感染力の強い新型コロナ変異株の広がりを受けて、感染者数は再度拡大しつつあります。各国では未だ行動制限の緩和を継続も、状況悪化に伴う域内消費への影響も意識され始めています。

先週の欧州金融市場では、自動車生産の低迷長期化や新型コロナ感染再拡大等を受けて、景気回復に対する投資家の過度な楽観姿勢はやや弱まり、ストックス・ヨーロッパ600指数は一進一退の展開となりました。今週公表予定のユーロ圏5月鉱工業生産も同様に、供給制約の影響を反映して弱含む見込みです。主要経済指標の公表に欠ける中、今週は変異株を中心とした欧州の新型コロナ感染状況への注目も再び強まりそうです。感染拡大の加速が示されれば、サービス業部門を中心に景気回復が腰折れ、これまで急速に強まった域内景気への楽観的な見通しが後退する可能性には注意が必要です。（吉永）

【図1】ユーロ圏 行動制限の緩和に伴い、
5月小売売上高は事前予想通りに反発



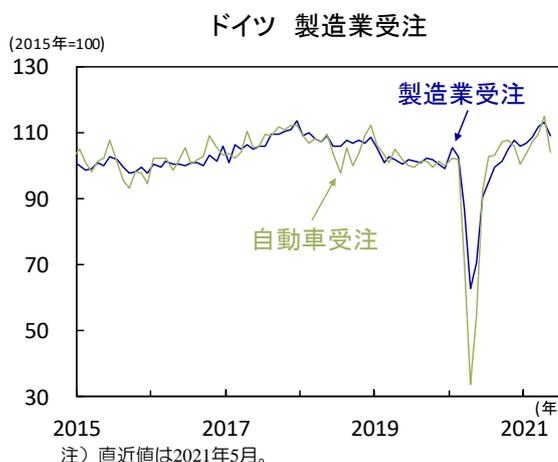
出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 金融専門家の現況認識は大きく改善、
先行き期待は高水準を維持



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 5月製造業受注は予想外に減少、
供給制約の影響が継続



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 金融政策の正常化へ一歩踏み出した豪中銀

■ 新型コロナウイルス感染が拡大傾向

豪州で新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染が相次ぎ、最大都市シドニーなど主要都市で6月後半にロックダウン（都市封鎖）が実施されました。ワクチン接種が遅れている豪州では、最大限の警戒措置がとられています（図1）。行動制限により個人消費は一時的に鈍化が見込まれますが、消費者信頼感が高水準にあり制限緩和後は繰り延べ需要による消費増加が期待されます。豪中銀は制限が緩和されれば経済は急速に回復すると判断しており、金融政策への影響はないと考えています。豪州でもワクチン接種率は上昇しており、集団免疫の獲得までは短期的なロックダウンが実施される可能性があります。昨年の感染第1・2波の時の様な大規模制限と経済の低迷は避けられるとみています。

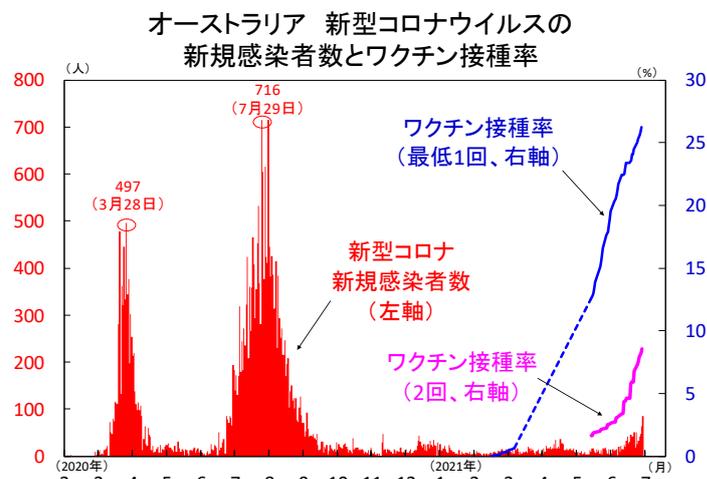
■ 豪中銀は金融政策正常化を視野

7月6日の金融政策決定会合で豪中銀は、①3年利回り目標の対象債券を2024年4月債に据え置くことでイールドカーブ・コントロール（YCC）を延長せず、②9月初めから量的緩和（QE）を継続するも週間買入額は50億豪ドルから40億豪ドルに減額し、少なくとも11月半ばまで実施する事を決定しました。利上げの条件が満たされる時期については、基本シナリオでは2024年よりも前に条件は満たされないとし、経済状況が想定よりも改善すれば2024年より前に利上げがある可能性も示されました（図2）。ロウ豪中銀総裁は記者会見で政策金利の見通しは経済的要因次第だと強調しており、市場は2022年末の利上げを織り込み始めています。ただ、豪中銀は最大雇用の達成を国家の優先事項とし、実際のインフレ率が継続的に目標レンジで推移することを利上げの条件としています。豪中銀の利上げへのハードルは依然として高く、金利正常化はNZ中銀、カナダ中銀、FRBが先行し、豪中銀については時間を要するとみています。

■ 豪ドルは上値の重い展開

6月米FOMCでタカ派化転換がみられ、豪ドル相場は軟調な展開となっています。市場では豪中銀の正常化への舵切りが織り込み済みだった事もあり、会合後の豪ドルの反応は限定的でした。他方、FRBの早期正常化に対する市場の期待感は一服しつつあり、米長期金利が低下するなか豪長期金利も低下しており、豪ドルは対円で弱含んでいます。ただし、豪州では住宅価格が最高値圏にあり住宅融資が加速するなど、金融緩和環境の長期化を見直す時期にきています。豪経済が好調を維持していることから、豪ドル相場は底堅いとみています。（向吉）

【図1】 ワクチン接種の出足は遅れるも急伸

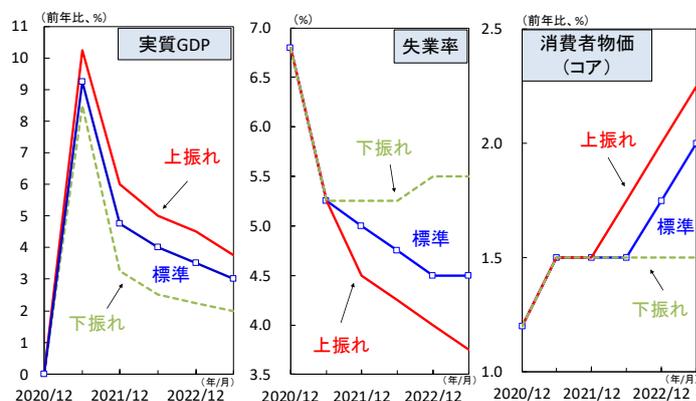


注) 直近値はワクチン接種率が2021年7月9日、新規感染者数が同年7月10日。ワクチン接種率の点線部分はデータの無い期間。

出所) Our World in Data、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 豪中銀は経済・物価予想の3つのシナリオを想定

豪中銀の経済・物価見通し

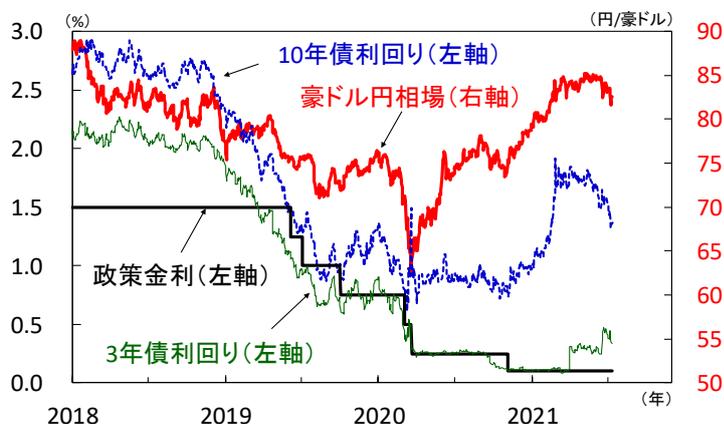


注) 2021年5月「金融政策報告書」による。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】 長期金利は低下、豪ドル相場は上値の重い動き

オーストラリア 政策金利、国債利回り、豪ドル相場



注) 直近値は2021年7月9日。

出所) Bloomberg、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/5 月

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議)
- (米) 市場休場(7月4日独立記念日の振替)
- (仏) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:+0.1%、5月:▲0.3%
- (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比)
4月:▲5.7%、5月:▲7.1%
- (中) 6月 サービス業PMI(財新)
5月:55.1、6月:50.3
- (印) 6月 サービス業PMI(マークイット)
5月:46.4、6月:41.2
- (露) 6月 サービス業PMI(マークイット)
5月:57.5、6月:56.5
- (伯) 6月 サービス業PMI(マークイット)
5月:48.3、6月:53.9
- (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比)
5月:+16.59%、6月:+17.53%

7/6 火

- (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)
4月:+13.0%、5月:+11.6%
- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
4月:+1.4%、5月:+1.9%
- (米) 6月 ISMサービス業景気指数
5月:64.0、6月:60.1
- (欧) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲3.9%、5月:+4.6%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)
4月:+1.2%、5月:▲3.7%
- (独) 7月 ZEW景況感指数
期待 6月:+79.8、7月:+63.3
現況 6月:▲9.1、7月:+21.9
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート:0.10%→0.10%
- (他) 国連 持続可能な開発に関する
ハイレベル政治フォーラム(HLPF、~16日)

7/7 水

- (米) FOMC議事録(6月15-16日分)
- (米) 5月 求人件数(JOLT)
4月:91.93万件 5月:92.09万件
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲0.3%、5月:▲0.3%
- (伯) 5月 小売売上高(前年比)
4月:+23.7%、5月:+16.0%
- (露) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+6.0%、6月:+6.5%

7/8 木

- (日) 5月 経常収支(季調値)
4月:+1兆5,528億円、5月:+1兆8,665億円
- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月:38.1、6月:47.6
先行き 5月:47.6、6月:52.4
- (米) 5月 消費者信用残高(前月差)
4月:+200億米ドル
5月:+353億米ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月26日終了週:37.1万件
7月3日終了週:37.3万件
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演
- (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比)
5月:+8.06%、6月:+8.35%

7/9 金

- (伊) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:+1.8%、5月:(予)+0.3%
- (英) 5月 月次実質GDP(前月比)
4月:+2.0%、5月:+0.8%
- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲1.0%、5月:+0.8%
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+1.3%、6月:+1.1%
- (中) 6月 生産者物価(前年比)
5月:+9.0%、6月:+8.8%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(~10日)

7/12 月

- (日) 緊急事態宣言(8月22日まで)
(東京都に再発令、沖縄県は延長)
まん延防止等重点措置(8月22日まで延長)
(埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府)
- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
4月:+0.6%、5月:+7.8%
- (日) 6月 国内企業物価(前年比)
5月:+5.1%、6月:+5.0%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
- (米) 国債入札(3年、10年物)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (英) 経済活動制限全面解除の最終判断
- (印) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月:+22.4%、5月:(予)+32.0%
- (印) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+6.30%、6月:(予)+6.58%

7/13 火

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁講演
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
5月:99.6、6月:(予)NA
- (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+5.0%、6月:(予)+4.9%
除く食品・エネルギー
5月:+3.8%、6月:(予)+4.0%
- (米) 国債入札(30年物)
- (米) ゴールドマン・サックス 2021年4-6月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース 2021年4-6月期 決算発表
- (米) ペプシコ 2021年4-6月期 決算発表
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (豪) 6月 NAB企業信頼感指数
5月:+20、6月:(予)NA
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 5月:+27.9%、6月:(予)+23.1%
輸入 5月:+51.1%、6月:(予)+30.0%

7/14 水

- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
- (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
5月:+6.6%、6月:(予)+6.7%
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2021年4-6月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2021年4-6月期 決算発表
- (米) シティグループ 2021年4-6月期 決算発表

- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:+0.8%、5月:(予)▲0.1%
- (英) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+2.1%、6月:(予)+2.2%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
- (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比)
6月:▲5.2%、7月:(予)NA
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュ・レート:0.25%→(予)0.25%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:19.0%→(予)19.0%

7/15 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~16日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0.0%→(予)0.0%
- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演
- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)
5月:+11.3%、6月:(予)NA
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:+0.8%、6月:(予)+0.7%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月:+17.4%、7月:(予)+18.5
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月:+30.7%、7月:(予)+28.3
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月3日終了週:37.3万件
7月10日終了週:(予)36.0万件
- (米) モルガン・スタンレー 2021年4-6月期 決算発表
- (米) ユナイテッド・ヘルス・グループ
2021年4-6月期 決算発表
- (米) アルコア 2021年4-6月期 決算発表
- (英) 5月 平均週給(前年比)
4月:+5.6%、5月:(予)+7.2%
- (英) 5月 失業率(ILO基準)
4月:+4.7%、5月:(予)+4.7%
- (豪) 6月 失業率
5月:5.1%、6月:(予)5.0%
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期:+18.3%、4-6月期:(予)+8.1%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月:+8.8%、6月:(予)+7.9%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月:+12.4%、6月:(予)+11.0%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
5月:+15.4%、6月:(予)+12.5%
- (中) 6月 都市部調査失業率
5月:5.0%、6月:(予)NA
- (他) 米独首脳会談(ワシントン)

7/16 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月:▲1.3%、6月:(予)▲0.4%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
6月:85.5、7月:(予)86.5
- (他) 中露善隣友好協力条約締結20年

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会